

平成29年度 美浦村決算報告

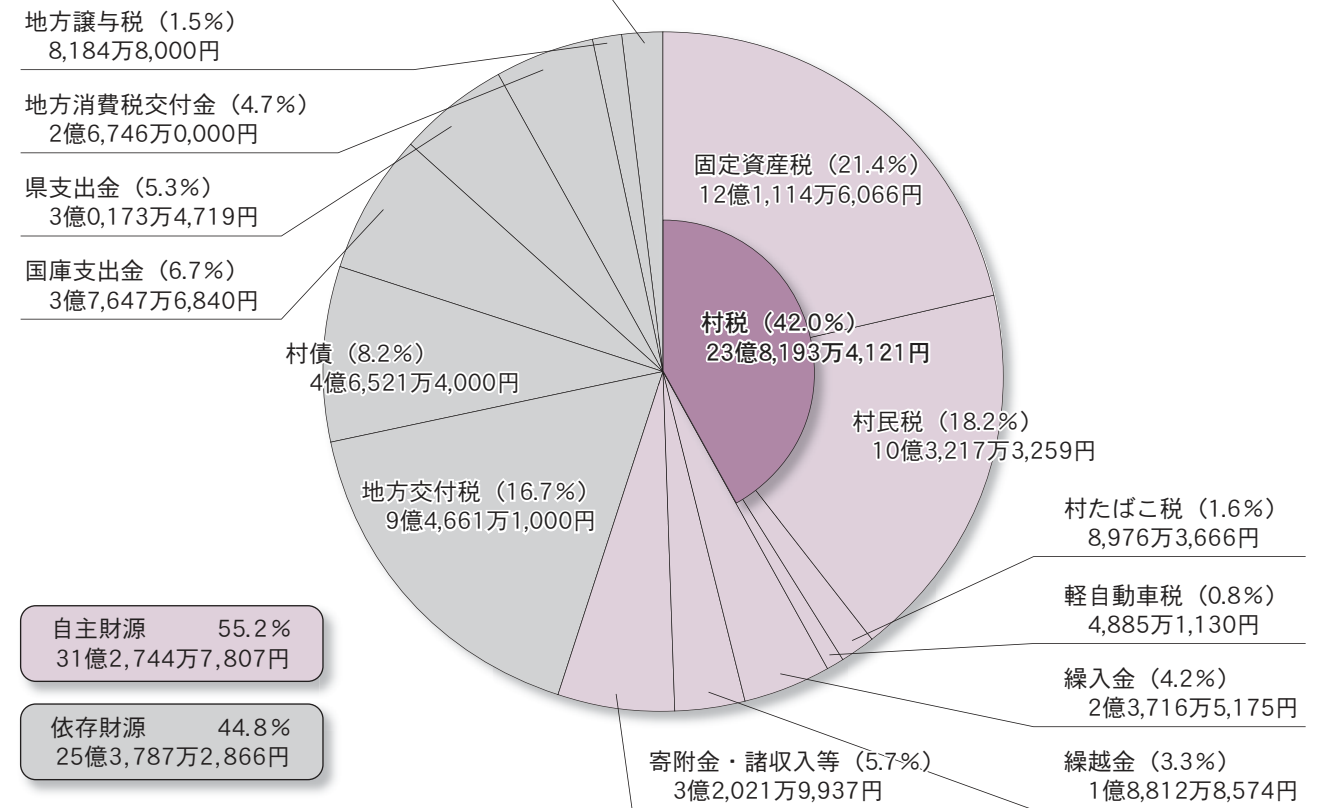
『人と自然が輝くまち美浦』をめざして 村のお金はどのように使われました

美浦村の平成29年度歳入歳出決算（一般会計・特別会計・企業会計）が、9月の村議会定例会で認定されました。すべての会計を集計した決算の総額は、歳入では111億5,895万7,719円、歳出では108億0,051万3,581円となりました。前年度と比較して、歳入で6.1%、歳出で6.5%の減となっています。

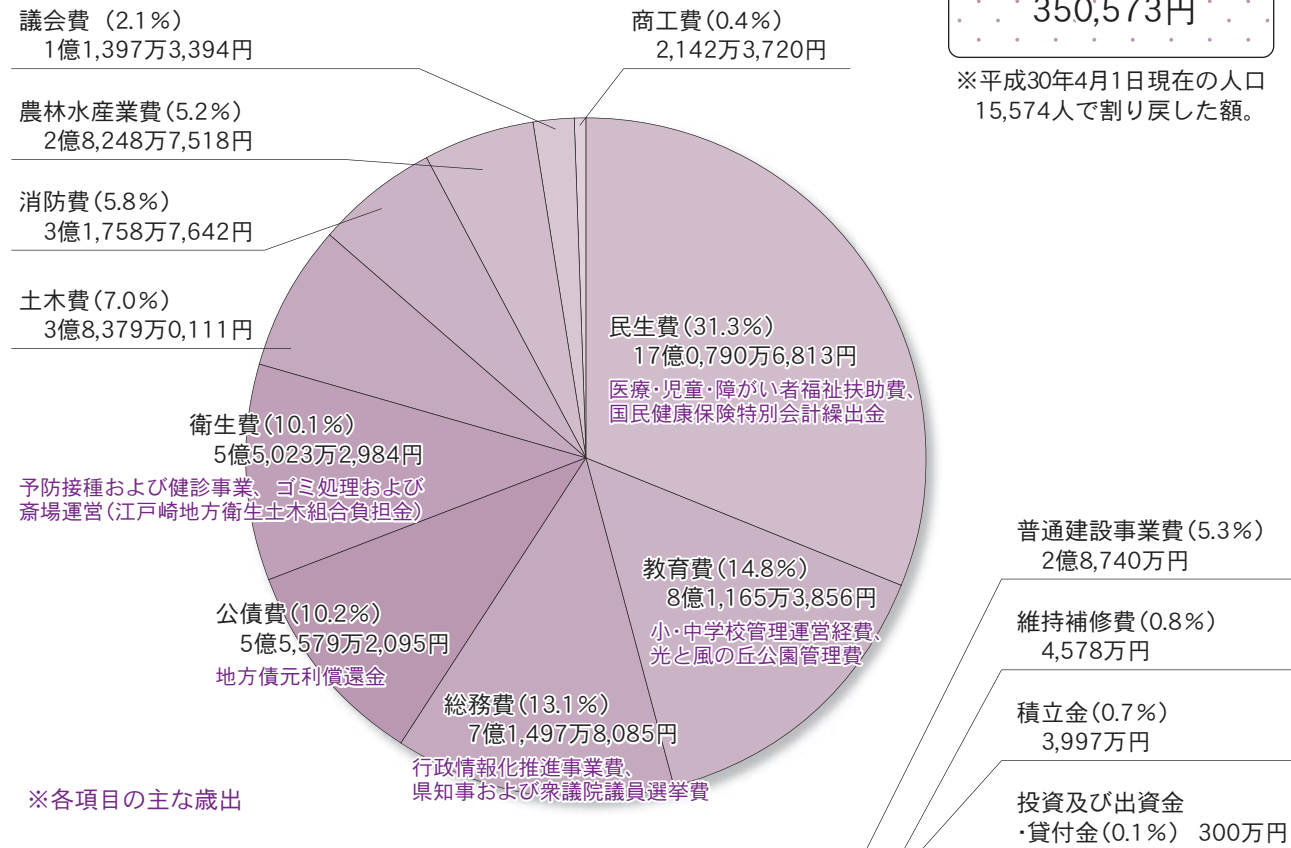
一般会計

歳入 56億6,532万0,673円

その他（1.7%）
ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金・利子割交付金・交通安全対策特別交付金
9,852万8,307円



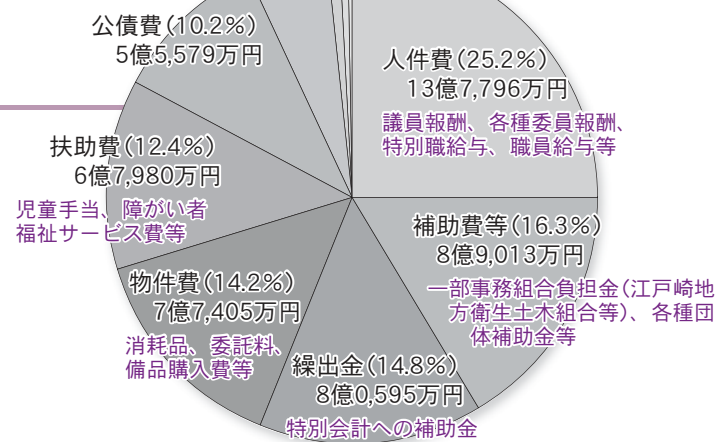
歳出 54億5,982万6,218円



村民一人当りの
歳出額
350,573円

※平成30年4月1日現在の人口
15,574人で割り戻した額。

歳出の 性質別内訳



歳入歳出差引残金
2億0,549万4,455円は、
平成30年度へ繰越します

【一般会計歳出】

平成29年度一般会計歳出決算額は54億5,982万6,218円となりました。災害対策事業（幹線アンテナ変更工事）が2,506万円増、公債費では既往債の元金償還開始により3,557万円増、後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金が2,441万円増、介護保険特別会計繰出金が2,107万円増となりましたが、地域交流館建設事業5億6,616万円が完了し、地区計画内の道路整備も完了等により道路新設改良事業費が9,062万円減となり、国庫補助事業の地方創生加速化交付金事業6,379万円および、自治体情報システム強靱性向上事業費3,274万円がなくなり、臨時福祉給付金および年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業が6,228万円減となったこと等により、前年度と比較すると8億6,134万7,093円(13.6%)減と大きく減少となりました。

【一般会計歳入】

平成29年度一般会計歳入決算額は56億6,532万0,673円で、地方交付税および県支出金が増となりましたが、回復傾向にあった法人村民税7,479万円減、村債4億5,663万円減、国庫補助事業がなくなったことによる国庫支出金1億9,377万円の減少等により、前年度と比較して8億4,398万1,212円(13.0%)の減となりました。内訳は、村税、繰入金、繰越金、寄附金等の自主財源が31億2,744万7,807円(55.2%)、これに対して国・県支出金、地方交付税、村債、地方消費税交付金等の依存財源は25億3,787万2,866円(44.8%)となっています。村税は対前年度比△4.0%、9,889万1,832円減収となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政指標

健全化判断比率

《**実質赤字比率**》一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
※15%以上で財政健全化団体、20%以上で財政再生団体。

なし

《**連結実質赤字比率**》全ての会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
※20%以上で財政健全化団体、30%以上で財政再生団体。

なし

《**実質公債費比率**》一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率。
※18%以上で地方債を発行する際に県知事の許可が必要。25%以上で財政健全化団体、35%以上で財政再生団体。
※財政健全化団体は地方債発行で一部制限有り。財政再生団体は地方債発行で多くの制限有り。

4.8%

《**将来負担比率**》地方債の残高をはじめ一般会計等が将来負担すべき、現時点での実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で財政健全化団体となります。

44.5%

公営企業会計資金不足比率

《**資金不足比率**》公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。美浦村に資金不足額はありません。

村の預金(基金)と借金(地方債残高)の状況 《平成29年度末現在》

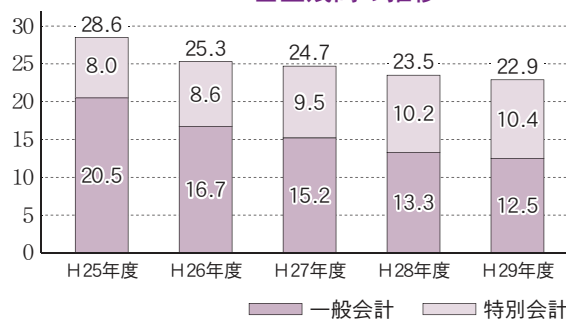
預金(基金の現在高) 22億8,977万円

一般会計	財政調整基金	3億7,934万円
	減債基金	1億0,162万円
	ふるさと基金	4,740万円
	公共公益施設整備基金	6,673万円
	地域福祉基金	1億8,925万円
	陸平基金	6,361万円
	学校施設建設基金	2億2,328万円
	地域振興基金	1,277万円
	安中地区総合開発関連公共施設整備基金	818万円
	学校教育振興基金	1,745万円
	ふるさと応援基金	1,600万円
	公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業基金	308万円
	土地開発基金	1億1,299万円
	収入印紙等購買基金	405万円
	計	12億4,575万円
特別会計	国民健康保険支払準備基金	3,322万円
	農業集落排水事業基金	2億2,790万円
	公共下水道事業基金	6億2,509万円
	介護給付費準備基金	1億5,781万円
	計	10億4,402万円

借金(地方債残高) 139億6,038万円

一般会計	一般公共事業債	2億0,099万円
	災害復旧事業債	1,343万円
	緊急防災・減災事業債	1億0,025万円
	全国防災事業債	2,080万円
	教育・福祉施設等整備事業債	13億3,800万円
	一般単独事業債	8億7,101万円
	厚生福祉施設整備事業債	2,239万円
	財源対策債	1億8,563万円
	減税補てん債	1億1,794万円
	臨時財政対策債	43億1,235万円
	減収補てん債	1,125万円
	都道府県貸付金	6,919万円
	計	72億6,323万円
特別会計	公共下水道事業	45億7,179万円
	農業集落排水事業	4億8,741万円
	計	50億5,920万円
企業会計	水道事業	9億2,760万円
	電気事業	7億1,035万円
	計	16億3,795万円

基金残高の推移 [単位:億円]



《**基金**》家計でいう貯金。特定の目的のために維持、積立、運用する財産です。

《**地方債**》家計でいう借金。臨時突発的な出費や将来の住民も経費を分担することが公平である場合等に、村の資金調達のために負担する債務です。臨時財政対策債など後年度に国が補填する地方債を考慮した実質負担額は約63億3千万円で前年度末より5千万円減少しました。

特別会計

国民健康保険	歳入	22億6,277万8,597円	7,150万5,401円を平成30年度へ繰越
	歳出	21億9,127万3,196円	
農業集落排水事業	歳入	1億6,292万4,301円	1,452万1,113円を平成30年度へ繰越
	歳出	1億4,840万3,188円	
公共下水道事業	歳入	10億9,228万0,957円	4,086万9,738円を平成30年度へ繰越
	歳出	10億5,141万1,219円	
介護保険	歳入	11億4,520万6,366円	3,024万6,601円を平成30年度へ繰越
	歳出	11億1,495万9,765円	
後期高齢者医療	歳入	1億3,588万2,400円	106万0,837円を平成30年度へ繰越
	歳出	1億3,482万1,563円	

【**国民健康保険**】歳入の主なもの、共同事業交付金4億9,642万4,816円(構成比21.9%)、国庫支出金4億6,212万5,622円(20.4%)、前期高齢者交付金4億5,172万9,913円(20.0%)、国民健康保険税3億7,283万4,944円(16.5%)で、これらで全体の78.8%を占めます。国民健康保険税の現年分徴収額は3億5,425万2,880円《被保険者(年間平均4,266人)一人あたり8万3,041円》です。歳出では、保険給付費12億6,245万0,093円(構成比57.6%)を支出しました。主なもの療養給付費で10億8,323万6,496円(49.4%)《被保険者一人あたり25万3,923円、一世帯(年間平均2,624世帯)あたり41万2,819円》です。高額療養費は1億5,877万5,892円を支給しています。共同事業拠出金は4億3,311万3,402円(19.8%)を支出しました。

【**農業集落排水事業**】舟子、信太、安中・大須賀津地区の保守点検と運転管理を行いました。施設が老朽化し修繕料が多くなっています。舟子地区100万5,480円、信太地区386万6,616円、安中・大須賀津地区449万8,652円を支出しました。

【**公共下水道事業**】主に南原地区、大谷地区、布佐南部地区の一部の面整備管渠工事(延長約6,832m)を実施しました。また、公共下水道の早期新規接続者に対し接続工事補助金を交付しました。

【**介護保険**】保険料徴収額は2億4,162万8,037円(特別徴収額2億1,550万0,180円、普通徴収額2,407万2,840円、滞納繰越分205万5,017円)で、第1号被保険者数は4,500人、認定者数は613人、保険給付費は10億2,292万2,447円となっています。

【**後期高齢者医療**】保険料徴収額は、1億0,086万9,650円(特別徴収額7,152万8,400円、普通徴収額2,874万9,700円、滞納繰越分59万1,550円)で、被保険者数(平成29年度末)は2,101人となっています。

企業会計

水道事業	収益的	収入	5億8,138万0,381円	差引 1,434万7,449円
		支出	5億6,703万2,932円	
水道事業	資本的	収入	389万8,800円	差引 △7,535万6,036円
		支出	7,925万4,836円	
電気事業	収益的	収入	1億0,928万5,244円	差引 5,780万1,570円
		支出	5,148万3,674円	
電気事業	資本的	収入	0円	差引 △204万6,990円
		支出	204万6,990円	

【**水道事業**】収益的収入支出は経営活動に伴う収支、資本的収入支出は施設建設整備等に伴う収支です。不足額は留保資金(減価償却費)等で補填しています。平成29年度は村内1地区(2カ所)の配水管布設工事(253.34m)等を行いました。

【**電気事業**】収益的収入は主に売電で得た収入です。当初の発電見込を122.19%上回る280万7,546kWhを発電しました。収益的支出は主に発電所に係るメンテナンス委託料や建設費の減価償却費となっています。